



2026年3月期

決算説明資料

2026年6月5日

 日本特殊塗料株式会社

(証券コード 4619 東証スタンダード)



決算サマリー

業績概要

- 中期経営計画の目標である製品ポートフォリオの最適化や新製品の開発は一定程度進展したものの、塗料関連事業における大規模改修工事案件の反動減等により売上高は△6.3%、営業利益は△10.1%
- 北米中心に海外事業が堅調に推移したことから、持分法投資利益の増加により経常利益は+1.9%
- 遊休固定資産や投資有価証券の売却を計画通り実行し、当期純利益は+6.1%

来期業績予想

- 依然、中東情勢の不透明感は続くものの、自動車部品の販売増により売上高+7.3%、営業利益は原材料価格上昇の影響はあるものの+1.1%を見込む
- 不安定な外部環境ながらも、中期経営計画で掲げた国内外での販売機会の最大化や製品ポートフォリオの最適化を推進し、当期純利益は+1.1%を想定

中計の進捗

- 中期経営計画で掲げた売上高800億円、ROE10.0%以上の目標に向け、事業戦略・財務戦略の各重点施策を着実に実行
- 塗料関連事業においては、製品ポートフォリオの最適化を着実に実行し、既存の高収益製品である塗り床材の売上高構成比が上昇。また、販売体制や生産体制の見直しにも着手し、売上高増加や原価率改善等の効果を見込む
- 自動車関連事業においては、生産ラインの構造改革や海外事業の拡大が進展。NV技術力を生かした新製品は国内OEM採用に向け活動を推進し、更なる販売拡大に向けて営業活動中
- 株主還元については、年間で15円の増配となる1株当たり125円の配当実施を決定（期末配当としては15円増配となる1株当たり75円配当）。中期経営計画で目標に掲げた70%を超える総還元性向71%となり、ROE10.0%以上達成に向けた資本効率改善を着実に実行

01 2026年3月期 決算概要

02 2027年3月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗



連結業績概要

- 中期経営計画の目標である製品ポートフォリオの最適化や新製品の開発は一定程度進展したものの、塗料関連事業における大規模改修工事案件の反動減等の要因により、売上高・営業利益は減収・減益
- 北米中心に海外事業が堅調に推移したことから、持分法投資利益の増加により経常利益は+1.9%
- 遊休固定資産や投資有価証券の売却を計画通り実行し、当期純利益は+6.1%

単位：百万円	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	実績	対売上高 構成比	実績	対売上高 構成比	増減額	増減率
売上高	66,060	—	61,889	—	△4,171	△6.3%
営業利益	4,456	6.8%	4,004	6.5%	△452	△10.1%
経常利益	6,709	10.2%	6,834	11.0%	+125	+1.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,942	7.5%	5,244	8.5%	+302	+6.1%
1株当たり 当期純利益	227.24円	—	242.39円	—	+15.15円	+6.7%
ROE	8.9%		8.9%			+0.0%

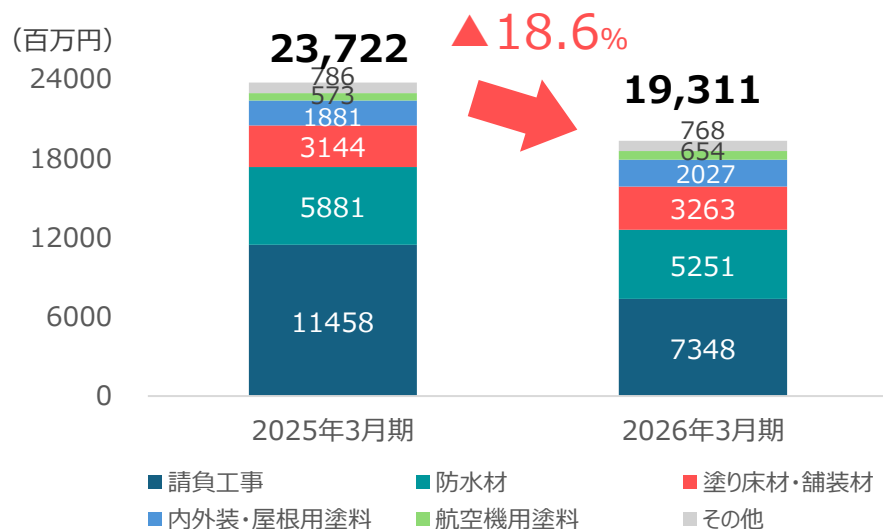
セグメント別業績概要

- 塗料関連事業は、建築・構築物用の販売は概ね前期並みも、大規模改修工事案件の反動減が影響したため、減収減益
- 自動車製品関連事業は、アジア地域の販売不振を北米・日本がカバーし増収も、新製品開発や生産合理化による販売費用の増加により微減益

単位：百万円		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比増減率
塗料	売上高	23,722	19,311	△18.6%
	セグメント利益	953	566	△40.6%
	利益率	4.0%	2.9%	△1.1pt
自動車	売上高	42,321	42,561	+0.6%
	セグメント利益	3,493	3,429	△1.8%
	利益率	8.3%	8.1%	△0.2pt
その他	売上高	15	16	+2.0%
	セグメント利益	9	9	△5.2%
	利益率	62.3%	58.0%	△4.3pt

セグメント別業績概要 <塗料関連事業>

売上高

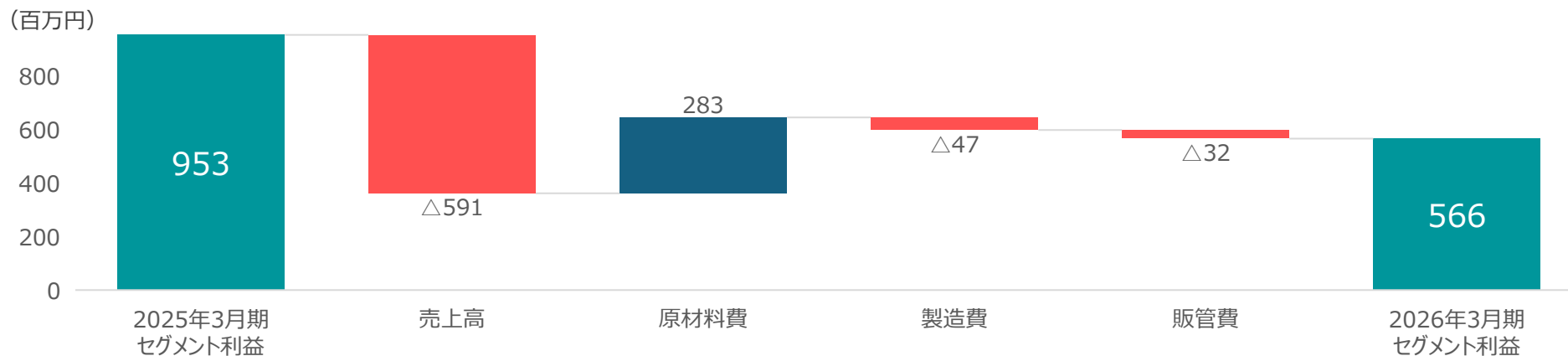


業績概要

減収・減益要因

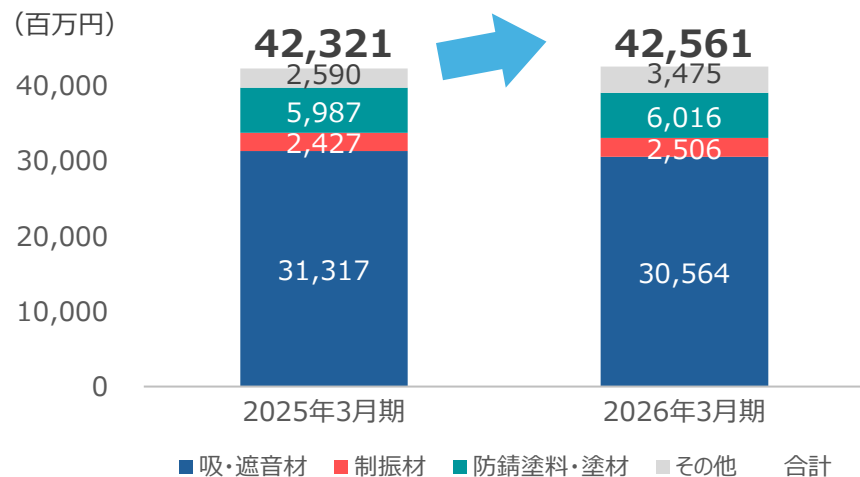
- 請負工事は、前期の大規模改修工事案件の反動減により減収となり、収益に影響
- 防水材は販売減も、塗り床材、建材、航空機用塗料の販売増により一部をカバー
- 請負工事減少の影響によりセグメント利益は前年比▲40.6%

セグメント利益（増減分析）



セグメント別業績概要 <自動車製品関連事業>

売上高

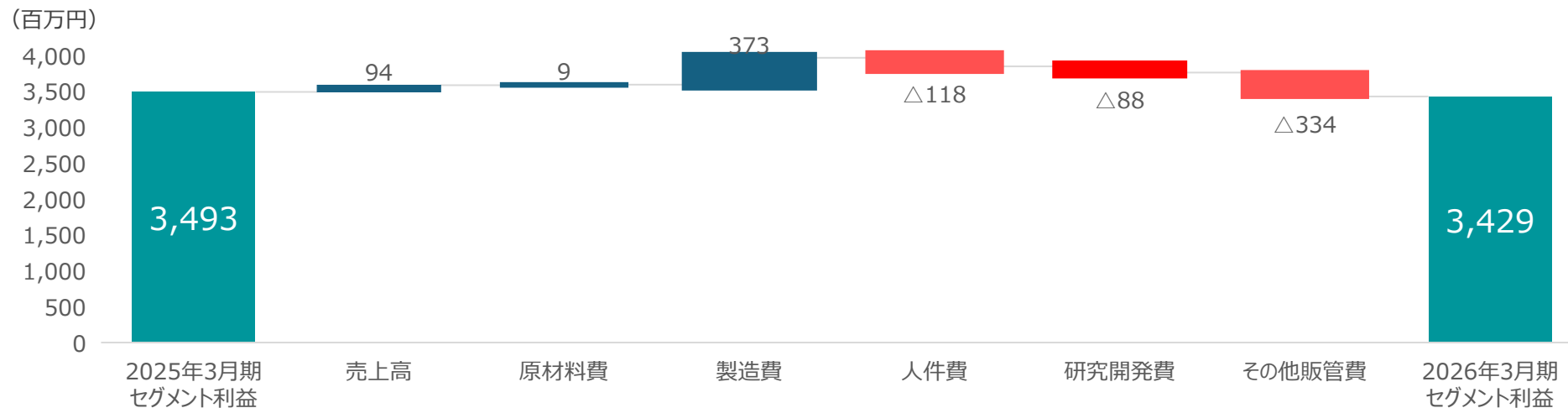


業績概要

増収・減益要因

- 中国をはじめとするアジア地域での自動車生産調整が影響し、主要製品である吸・遮音材の販売が減少
- 国内販売数量に大きな伸びは無い中、価格調整等もあり、自動車製品関連事業の売上高は+0.6%
- 新製品開発や生産合理化等の販売費用増加を吸収しきれずセグメント利益は▲1.8%

セグメント利益（増減分析）



連結貸借対照表

単位：百万円	2025年3月期		2026年3月期		前期末比 増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
流動資産	38,327	45.0	37,410	43.8	△917
固定資産	46,916	55.0	47,964	56.2	1,048
有形固定資産	21,399	25.1	21,383	25.0	△16
無形固定資産	1,292	1.5	1,215	1.4	△77
投資その他の資産	24,224	28.4	25,365	29.7	1,141
資産合計	85,243	100.0	85,375	100	132
流動負債	16,122	18.9	13,898	16.3	△2,224
固定負債	5,006	5.9	4,453	5.2	△553
負債合計	21,129	24.8	18,352	21.5	△2,777
株主資本	46,531	54.6	48,422	56.7	1,891
その他の包括利益累計額	10,926	12.8	11,809	13.8	883
非支配株主持分	6,656	7.8	6,791	8.0	135
純資産合計	64,114	75.2	67,023	78.5	2,909

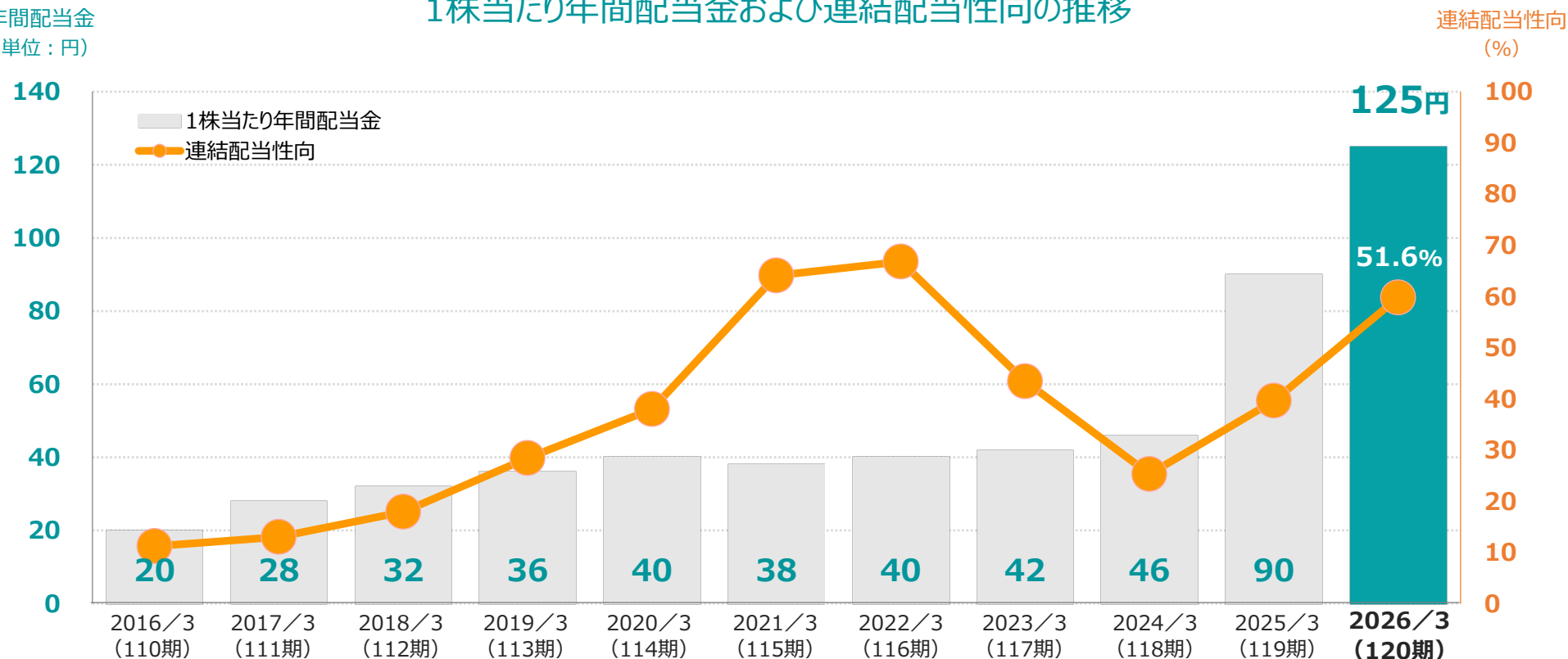
2026年3月期株主還元実績

株主還元

- 2026年3月期の年間配当は、中期経営計画における株主還元方針を踏まえ前期比で35円増となる1株当たり年間125円となる（期末配当は1株当たり75円）
- 連結総還元性向は71%となり、中期経営計画で掲げた70%を達成

1株当たり
年間配当金
(単位：円)

1株当たり年間配当金および連結配当性向の推移



※2020/3期（114期）は創立90周年記念配当2円を含む（普通配当38円）

01 2026年3月期 決算概要

02 2027年3月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

2027年3月期 通期業績予想サマリー

- 依然、中東情勢の不透明感は続くものの、自動車部品の販売増により売上高+7.3%、営業利益は原材料価格上昇の影響もあり+1.1%を見込む
- 不安定な外部環境ながらも、中期経営計画で掲げた国内外での販売機会の最大化や製品ポートフォリオの最適化を推進し、当期純利益は+1.1%を想定

単位：百万円	2026年3月期		2027年3月期 (予想)		前年比	
	実績	対売上高 構成比	業績予想	対売上高 構成比	増減額	増減率
売上高	61,889	—	66,400	—	+4,511	+7.3%
営業利益	4,004	6.5%	4,050	6.1%	+46	+1.1%
経常利益	6,834	11.0%	7,350	11.1%	+516	+7.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,244	8.5%	5,300	8.0%	+56	+1.1%
1株当たり 当期純利益	242.39円	—	248.86円	—	+6.47円	+2.7%

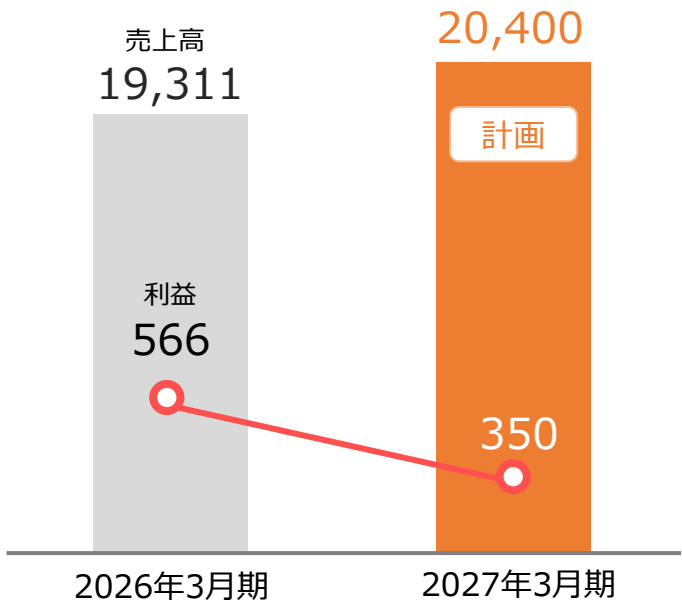
※2027／3月期見込
持分法投資利益 約 28.7億円
想定為替レート 1ドル＝154円

セグメント別の状況

- 中東情勢の影響による原材料価格高騰や中東地域向け販売減といった影響はあるものの、緩やかな景気拡大により両事業とも増収見通し
- 利益は中東影響も一定程度織り込み、全体としては前期同水準を見込む

塗料関連事業

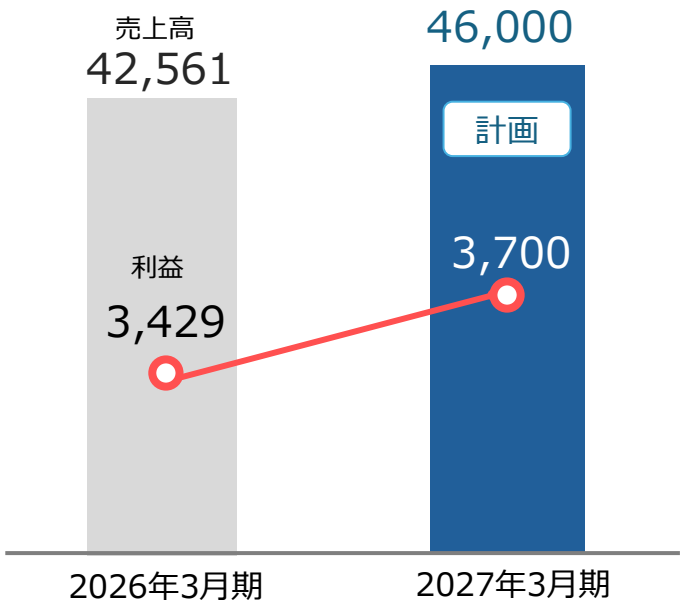
- 重点領域の販売拡大や建築物塗料の回復により増収
- 原材料や人件費上昇を織り込み減益



単位：百万円	2026年3月期	2027年3月期	増減率
売上高	19,311	20,400	+5.6%
セグメント利益	566	350	△38.2%
(利益率)	(2.9%)	(1.7%)	△1.2pt

自動車製品関連事業

- 生産台数の増加や新規車種への部品採用により増収
- 原価上昇続くものの販売増や生産性改善により増益

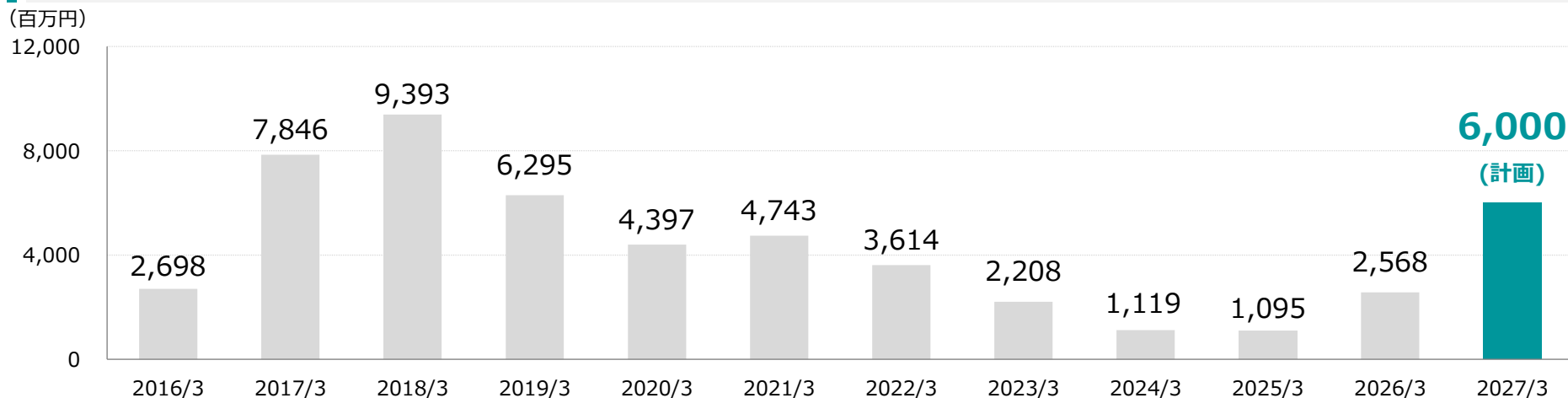


単位：百万円	2026年3月期	2027年3月期	増減率
売上高	42,561	46,000	+8.1%
セグメント利益	3,429	3,700	+7.9%
(利益率)	(8.1%)	(8.0%)	△0.1pt

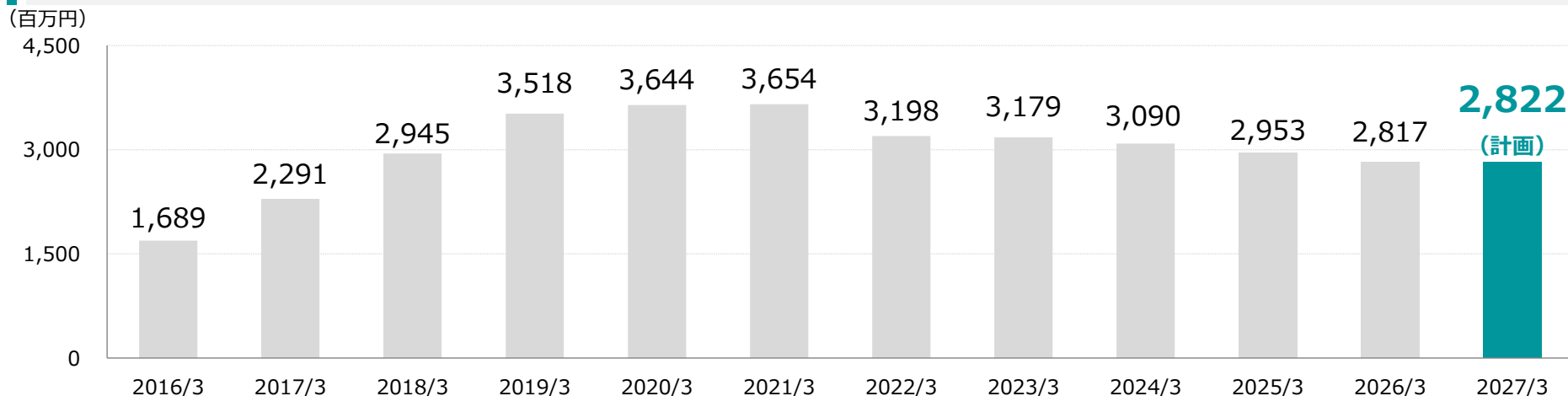
設備投資・減価償却費計画

- 2027年3月期は生産設備拡張や老朽化施設の更新により設備投資は60億円を計画

設備投資（工事ベース）



減価償却費

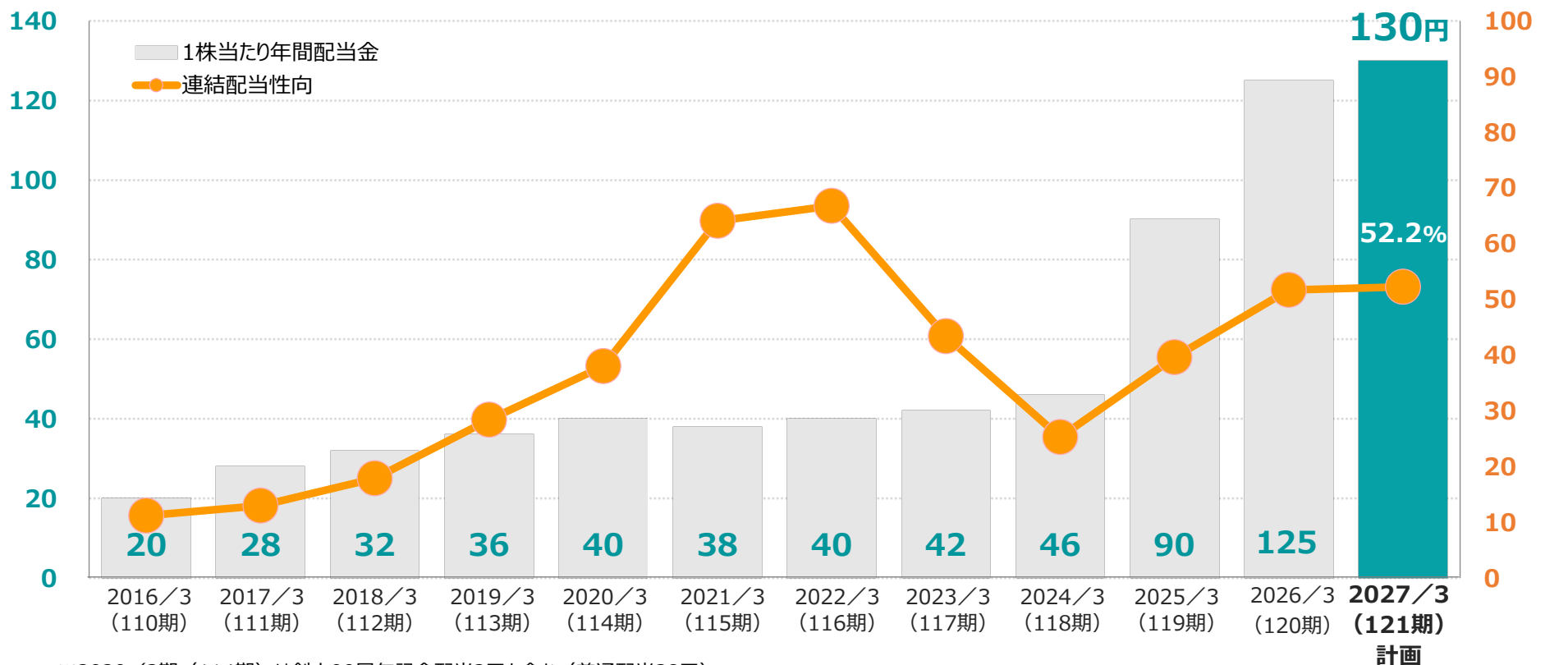


株主還元計画

- 2027年3月期の年間配当は前期比5円増となる1株当たり130円（中間配当：55円、期末配当：75円）を計画
- 中期経営計画で掲げた総還元性向70%の達成に向け、機動的な自己株式取得も実施予定

1株当たり
年間配当金
(単位：円)

1株当たり年間配当金および連結配当性向の推移



※2020/3期（114期）は創立90周年記念配当2円を含む（普通配当38円）

01 2026年3月期 決算概要

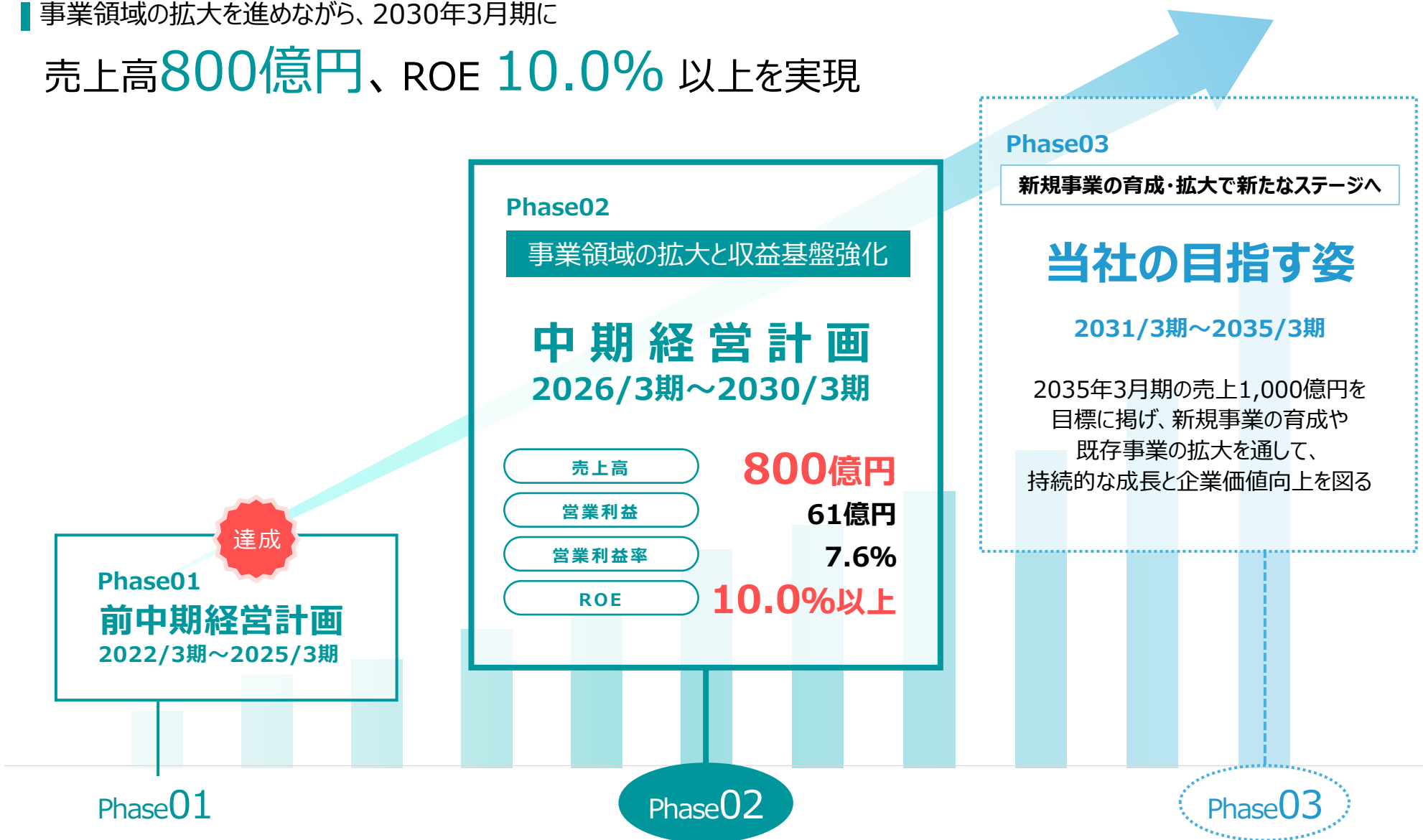
02 2027年3月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

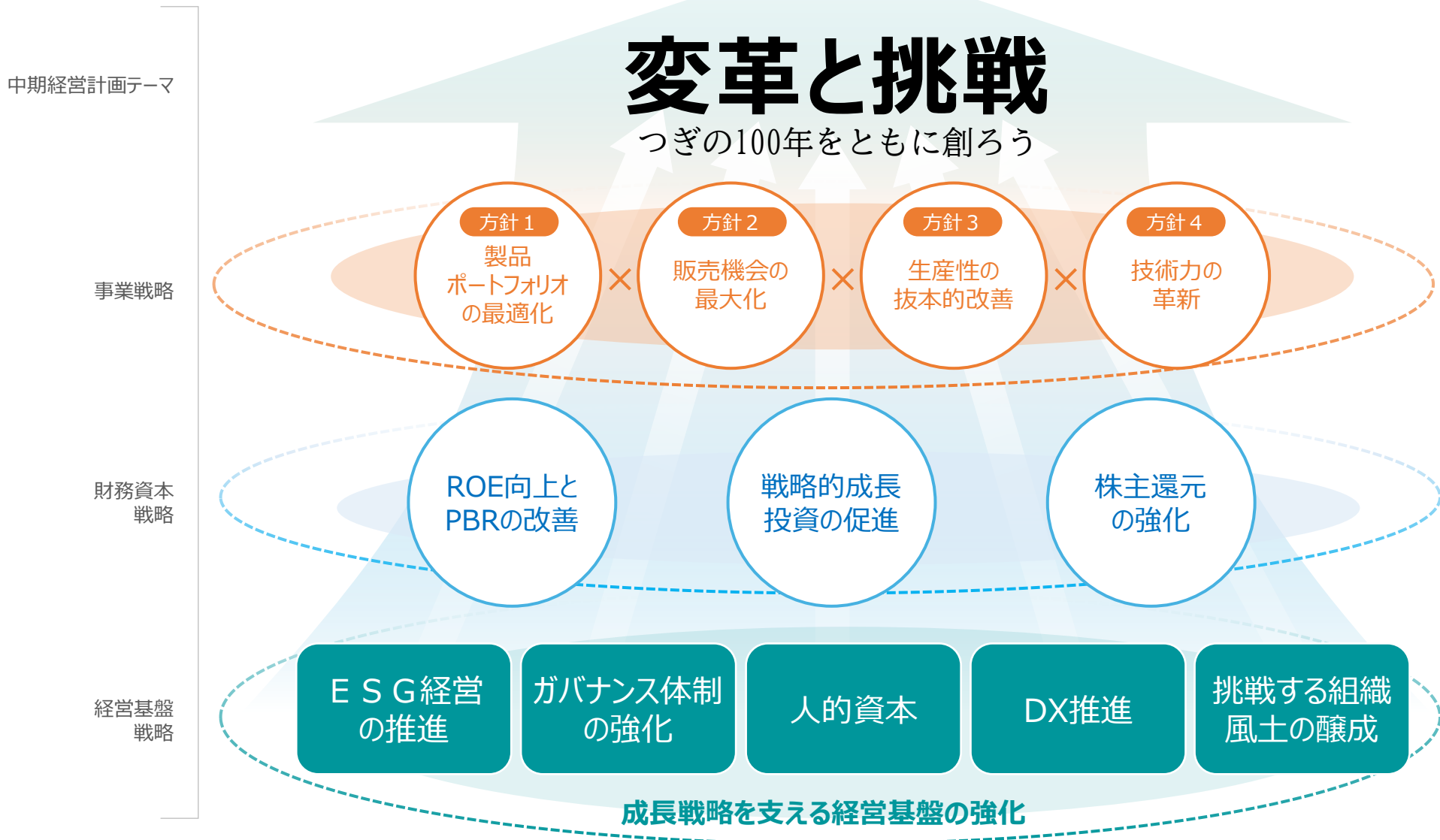
【再掲】中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）の位置付け

■ 事業領域の拡大を進めながら、2030年3月期に

売上高**800億円**、ROE **10.0%** 以上を実現



【再掲】中期経営計画（2026年3月期－2030年3月期）の基本方針



【塗料】既存事業のシェア拡大＜主力事業の拡充＞

航空機用塗料・塗り床材・建材壁材などが収益を下支えし、

製品ポートフォリオの分散効果を発揮

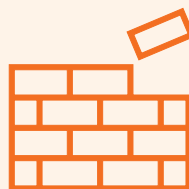
塗り床材



主力事業化に向けた
足がかりを構築

- 塗り床材では、食品・医療・データセンター等の需要拡大領域への展開を見据えた製品開発を推進
- 塗り床材の売上高は前期比で約4%増加し、製品群別売上高に占める構成比が1.0pt上昇

屋根材



遮熱ニーズの高まりと
事業部門間連携により
販売拡大

- 猛暑・熱中症対策ニーズの高まりを背景に、高日射反射率塗料の需要を取り込み、屋根材分野の販売が拡大
- 自動車製品事業部門との連携による工場向け提案強化と、特定ユーザー向け新規案件の獲得により屋根用遮熱塗料の出荷量が増加

航空機関連



防衛関連需要の増加により
上振れで推移

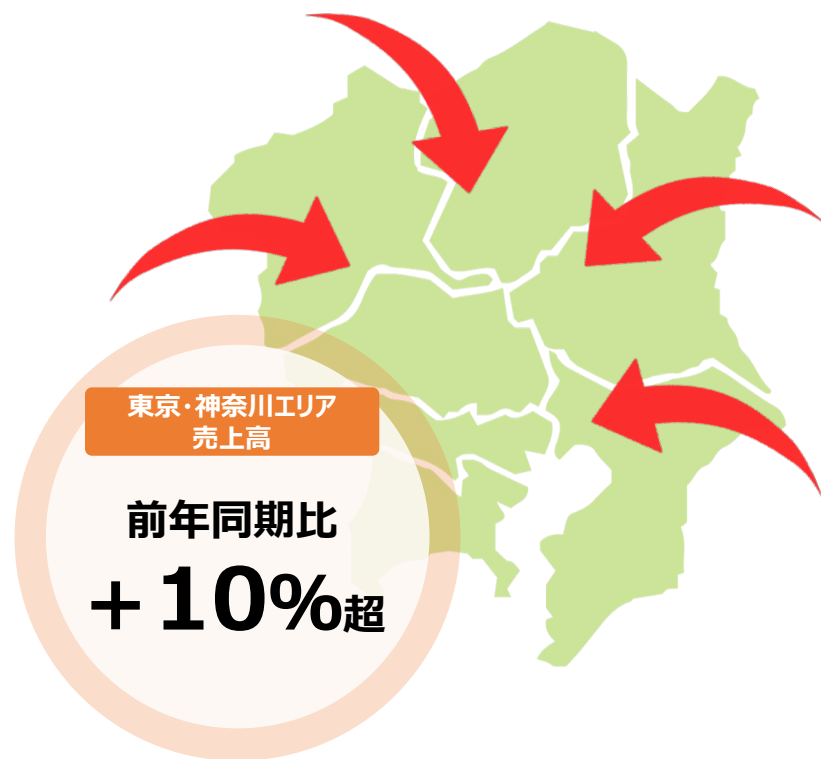
- 航空機関連需要の堅調な推移により、収益性が向上
- 先進材料ニーズの拡大を背景に、高機能かつ高耐久性が求められる飛しょう体用塗料が伸長

【塗料】首都圏・東日本エリアの営業力強化

重点エリアと位置付ける首都圏に中核人員を増員し営業力を強化

東京営業所の営業体制を強化

首都圏の営業所の人員を**3名増員**



展示会・外部チャネルを活用した顧客開拓を継続

- 事業部門を横断した関連展示会や異業種展示会への出展を通じ、新規顧客の開拓を推進
- 設備投資決定権を持った方々の目に留まり、課題解決型の提案に対して想定を上回る反響



【塗料】垂直統合型バリューチェーンの構築

- 原材料の安定調達体制の構築に向けた取り組みを進め、収益改善を推進
- 原料原価率が前期比3.0pt改善



【塗料】高付加価値製品の開発

- 「ユータックコンプリート難黄変BIO U」を市場に投入
- 2030年3月期の営業利益率6.0%の達成に向け、高機能技術の用途開発も進捗中

「ユータックコンプリート難黄変BIO U」の市場の投入



- バイオマス原料を用いた塗り床材として、性能・仕上りの両面で高評価を獲得
- 先行販売したモルタル工法向けに加え、2027年3月期より平滑工法向けも販売開始。今後の収益性向上につなげる

その他進捗中の製品開発状況

① 航空機向け規格（BMS、MIL）対応塗料の開発・認定取得を進行中

- 新規にMIL規格（米軍規格）を取得し、国内顧客向けに採用活動を強化
- 「航空機向け水性スリッパブルペイント」の規格取得に向け対応を加速
- ※ ストリッパブルペイントとは：機体部品に対し、一時的に部品の表面保護を施すために 使用され、使用後は保護塗膜を簡便な方法で剥離することが出来る特殊な塗料

② 高機能塗料の市場展開を模索

- 超撥水、超親水、NIR低反射、風車ブレード向け等の高機能塗料を開発

③ 外装向け無機塗料の新規開発

- 外装向け無機塗料の開発及び新ブランディング戦略策定

【自動車】NV技術力を活かした新製品開発

NV技術力を活かした制振機能複合型フロアモジュールを 国内OEM採用に向け活動推進中

- 国内OEM向けに制振機能複合型フロアモジュールを開発
- 中国車との競争力強化に向け、NV性能向上のニーズが高まる中、質量効率に優れた当社製品が評価され、一部高性能車両への検討を推進中
- 採用拡大を目指し、引き続き営業活動を推進

製品特徴

- 吸遮音性能と制振性能を複合した高機能防音材
- 複数車両での適用評価において、従来技術を上回る性能を確認



ダッシュ部インナー部品



カーペット部品



制振機能付与部品

【自動車】技術提携先、海外 J V との連携強化

インド India

- 海外大手自動車メーカーへの納入が始まり、2026年3月期より利益貢献を開始



Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd. (インド)

2026年3月期より
利益貢献開始

売上
+9.2%

利益
+10.6%

北米 North America

- 日系OEM向けのカーペット部品において新規受注を獲得
- 北米顧客および現地拠点との連携を強化し、新規機種に対する受注活動を推進

持分利益
+47.9%

持分法適用会社 UGN



UGN, Inc. 本社 (アメリカ)

連結子会社 TNA



PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM
(インドネシア)

東南アジア Southeast Asia

- 新規車種向けカーペット部品の受注を起点に、派生車種への展開を進め追加受注を獲得
- 現地自動車メーカー向けにも複数車種で新規部品の受注を獲得し、地域内での販売拡大を推進

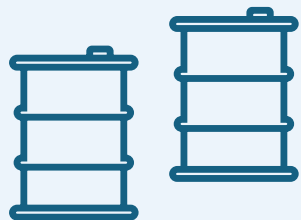
※ 2026年3月期実績

※ 数値は前期比

【自動車】収益性向上のための構造改革

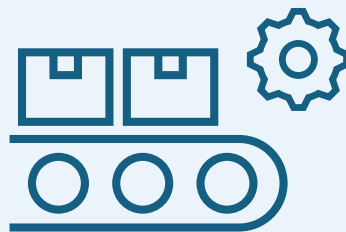
- 収益性向上のために省人化・省スペース・省エネを積極的に推進
- 一定のコスト削減効果（見込含む）を実現

原材料調達の見直し によるコスト削減



- 収益性向上に向けた原材料調達の見直しを推進
- 現中期経営計画の期間中に予定したコスト削減効果の約2.5倍を見込む

生産工程の見直し 人員効率化を実現



- 生産工程見直しによる省人化により、2026年3月期計画以上の効率化を実現。2027年3月期以降も追加の効率化を計画
- 九州エリアでは、再配置計画を今期より順次実行し、生産能力強化および収益改善を推進

廃棄物削減・再資源化 の取り組みを推進



- 静岡工場では、生産工程で発生する廃棄物削減に向け、2027年3月期中の設備導入を予定。工場廃棄物を2割以上削減し再利用を見込む。
- 愛知工場では、生産工程で発生する端材を再利用するプロセスの技術検討が完了し、実行段階へ移行中

資本収益性改善に向けた資本政策の遂行状況

- 2026年3月期における年間配当金は125円/株
- 2026年3月期通じて、総額10.2億円の自己株式取得を実行
- 中期経営計画初年度は総還元性向71%となり、ROE10%到達に向けた目標総還元性向を着実に達成

中期経営計画期間中の株主還元方針

株主還元方針

2026年3月期～2030年3月期：**総還元性向70%**

株主還元額

中期経営計画期間5年累計：**160億円～170億円**

株主還元の考え方

- 損益に応じた適切な財務体質を実現し、30/3期においてROE10%を達成するべく大胆な株主還元を実施する
- 株主還元は主として配当金により実施する一方、事業法人との株式持ち合い解消に応じて自己株式の取得も適宜実施する

2026年3月期における還元総額：**37.3億円**

目標総還元性向70%を達成
(総還元性向：71%)

ESG経営の推進

企業価値向上の基盤となるESGを重視した経営についても漸進的に改善中



ENVIRONMENT

環境保全への取組

- ✓ 再生材使用率95%のアンダーカバー基材を開発し、リサイクル素材の高度活用と資源循環型社会への貢献を推進
- ✓ カーボンニュートラルプロジェクトを設置し、各事業所でのエネルギー管理委員会を通じて、省エネ施策の推進体制を強化
- ✓ CO₂フリー電力の購入や、国内外拠点で太陽光発電パネルを導入により、再生可能エネルギー活用を拡大



SOCIAL

社会的責任への取組

- ✓ 工場の暑さ対策、化粧室リフォーム等を実施。現場製造事務所の改築・改善や寮社宅の新設等に着手し、働きやすい職場環境を構築
- ✓ 取適法への対応（支払いサイトの短縮、金型保管料支払い等）
- ✓ 地域清掃活動への参加など、地域社会との共生にも貢献



GOVERNANCE

企業統治に対する取組み

- ✓ 新任社外取締役の就任：高取 芳宏氏が新たに社外取締役として就任予定（就任予定日：2026年6月23日）
- ✓ 指名・報酬諮問委員会の構成比率において、社外取締役を過半数に増加（社内：社外＝2：3）
- ✓ 取締役会評価の実施方法を見直し

人的資本の拡充

持続的な成長と「変革」を両立する人的資本の充実に向け、複数の施策を実行中

堅実な成長を促す遂行力 を持った人材の確保・育成

自律的キャリア形成



- 多様な人材の活用に向け、シニア職の制度改定（シニア管理職、エキスパート職、アドバイザー職の新設、給与体系の見直し）
- 評価者向けマネジメント研修プログラムを導入。階層別研修体系導入に向けた検討開始。



個の力の最大化



- 2026年4月より全社員（約700人）を対象にESOP信託を導入。株式報酬と中計達成をリンクさせることで、企業価値向上を「自分ごと化」し、エンゲージメントを向上
- 幹部職（経営職階）のキャリア採用を拡大

【 I Rに関するお問合せ先】

日本特殊塗料株式会社 経営企画部
(TEL : 03 - 3913 - 6136)

本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、本資料の内容は今後予告なしに変更することがあります。

